

事業計画の特徴

- 県有施設について、太陽光発電導入及び省エネ改修可能性調査を実施し、**施設の用途、規模、設置・改修費用などを考慮しながら、特性にあった最適な温室効果ガス削減（創エネ、省エネの両観点から）事業**を優先順位を付けて実施する
- 令和9年度までに整備する予定であった太陽光発電設備の設置を原則令和7年度までに整備するよう計画を**前倒して、スピード感**をもって取り組むとともに、他の財源も活用し、**太陽光発電設備が設置可能な県有施設は令和7年度末までに全て設置**する
- 戸建住宅の外皮の断熱性能向上や高効率空調機器等の設置を進めることで、家庭部門のエネルギー使用量を削減

事業計画の概要（民間）

取組（個人）	規模
高効率空調設備、高効率換気設備、高効率照明機器、高効率給湯器の導入への補助	・ 100件
既存断熱改修への補助	・ 100件

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,055kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・ 53件 ・ 1,055kW
高効率空調設備への導入	・ 3件
高効率換気設備への導入	・ 3件
高効率照明機器への導入	・ 10件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,055kW	23,882 t-CO2	40億円	20億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

